

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年7月11日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)

【会社名】 株式会社ジャステック

【英訳名】 JASTEC Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中谷 昇

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪三丁目5番23号

【電話番号】 03(3446)0295(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 総務経理本部 本部長 柴山 泰生

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪三丁目5番23号

【電話番号】 03(3446)0295(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 総務経理本部 本部長 柴山 泰生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間		第43期 第2四半期 連結累計期間		第42期	
	自 至	平成23年12月1日 平成24年5月31日	自 至	平成24年12月1日 平成25年5月31日	自 至	平成23年12月1日 平成24年11月30日
売上高 (第2四半期連結会計期間)	(千円)	4,852,186 (2,816,181)		5,420,100 (2,849,982)		9,613,939
経常利益	(千円)	250,027		568,121		628,294
四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間)	(千円)	40,632 (125,780)		320,710 (195,874)		128,668
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	112,706		479,476		388,254
純資産額	(千円)	11,117,448		11,362,899		11,396,359
総資産額	(千円)	13,455,788		13,911,502		13,736,679
1株当たり四半期(当期) 純利益 (第2四半期連結会計期間)	(円)	2.36 (7.30)		18.61 (11.37)		7.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			18.55		7.47
自己資本比率	(%)	82.3		81.3		82.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	558,882		512,029		668,532
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	82,331		1,588,512		321,913
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	545,143		545,980		575,380
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,373,390		5,595,897		4,031,568

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第42期第2四半期連結累計期間において、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況および経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、昨年来の減速した状態から緩やかに持ち直しに向かっているものの、欧州の政府債務危機の長期化などに対する懸念は大きく、引続き先行きの不確実性が大きい状況で推移しました。

わが国経済は、海外景気の下振れリスクが残るものの、政府主導による経済対策および金融政策への期待から円安および株価上昇の動きが見られ、回復の兆しが見え始めました。しかしながら、先行きの不確実性への懸念から、企業の情報化投資の回復は、依然として不透明な状況で推移しました。

このような環境下、当社グループは前連結会計年度に引続き、市場動向に即応した分野からの受注獲得を目指し、企業が新たに取組む市場およびその関連成長分野ならびに受注拡大が見込めるITモダライゼーション、金融機関の制度改訂および次世代高速通信に関するIT技術などの分野に注力した営業を展開した結果、連結売上高は前年同四半期を上回りました。

利益面においては、ソフトウェア開発事業における売上高の増加および社内開発分の原価率の改善などにより、連結営業利益は前年同四半期を上回る結果となりました。また、連結経常利益および連結四半期純利益は連結営業利益の増加に加え、投資有価証券売却益の計上などにより営業外収益が増加したことにより、いずれも前年同四半期を上回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高および連結利益は、次のとおりとなりました。

	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	対前年同四半期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
連結売上高	5,420	100.0	567	11.7
連結営業利益	266	4.9	77	41.1
連結経常利益	568	10.5	318	127.2
連結四半期純利益	320	5.9	280	689.3

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の業績は、次のとおりとなりました。

報告セグメント		金額 (百万円)	売上高比率 (%)	対前年同四半期	
				増減額 (百万円)	増減率 (%)
ソフトウェア 開発事業	売上高	5,357	100.0	585	12.3
	セグメント利益 (営業利益)	400	7.5	100	33.3
システム 販売事業	売上高	62	100.0	17	22.1
	セグメント損失() (営業損失)	133	212.9	22	

(ソフトウェア開発事業)

金融・保険業向けの基幹業務案件、情報・通信業向けのネットワーク管理案件および通信基盤案件、流通・サービス業向けの販売管理案件などの売上増に伴い、売上高は前年同四半期より5億85百万円(12.3%)増加し、53億57百万円となりました。また、セグメント利益は売上高の増加に加え、社内開発分の原価率の改善などにより前年同四半期より1億円(33.3%)増加し、4億円となりました。

(システム販売事業)

当第2四半期連結累計期間は、類似画像検索技術関連ライセンス販売に注力しましたが、受注が計画を下回り、売上高は前年同四半期より17百万円(22.1%)減少し、62百万円となりました。また、セグメント損失は前年同四半期より損失が22百万円増加し、1億33百万円となりました。

なお、連結営業利益の前年同四半期との増減分析は以下のとおりであります。

	金額(百万円)	対売上高比率(%)
連結営業利益の対前年同四半期増減額	77	1.4
(増減分析)		
ソフトウェア開発による営業利益の増減額	100	1.8
売上高の変動による増減額	44	0.8
外注比率の変動による増減額	10	0.2
社内開発分の原価率の変動による増減額	22	0.4
外注分の原価率の変動による増減額	17	0.3
販売費及び一般管理費比率の変動による増減額	48	0.9
余剰要員の変動による増減額	55	1.0
システム販売による営業利益の増減額	22	0.4
合計	77	1.4

(2) 財政状態の分析

資産は139億11百万円と前連結会計年度末に比して1億74百万円増加いたしました。これは主として増収増益による現金及び預金の増加が、売却による投資有価証券の減少を上回ったことによるものであります。

負債は25億48百万円と前連結会計年度末より2億8百万円増加いたしました。これは主として増益により未払法人税等が増加したことによるものであります。

純資産は113億62百万円と前連結会計年度末より33百万円微減いたしました。なお、自己資本比率は81.3%と前連結会計年度末より1.3ポイント減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、15億64百万円の増加となり、前連結会計年度末の資金残高40億31百万円を受け、当第2四半期連結累計期間末の資金残高は55億95百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は5億12百万円の増加（前年同四半期比46百万円の減少）となりました。この増加は、税金等調整前四半期純利益およびたな卸資産の減少などの資金増加要因が、法人税等の支払などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は15億88百万円の増加（前年同四半期比15億6百万円の増加）となりました。この増加は、投資有価証券の売却および有価証券の満期償還などの資金増加要因が、有価証券および投資有価証券の取得ならびに保険積立金の積立などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は5億45百万円の減少（前年同四半期比0百万円の減少）となりました。この減少は、主として配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は22,878千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,287,000	18,287,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	18,287,000	18,287,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年2月21日
新株予約権の数(個)	1,170(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	117,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	644(注)2
新株予約権の行使期間	平成27年4月1日～平成32年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 644 資本組入額 322
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整し、調整により生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2 行使価額について、株式分割または株式併合が行われる場合は次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分(新株予約権の行使、旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3 新株予約権行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 権利を付与された者(以下「権利者」という)は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利者が当社監査役に選任され、または子会社の取締役、監査役及び従業員に選任・採用された場合、当該権利者は、自己に付与された新株予約権を行使することができるものとし、権利行使期間中に定年退職となる者については、別途個別に条件設定するものとする。
- (2) 権利者は、付与された権利を第三者に譲渡、相続、質入その他の処分をすることができない。
- (3) この他、権利行使の条件は、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日		18,287,000		2,238,688		2,118,332

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成25年5月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
神山 茂	神奈川県横浜市青葉区	2,953	16.15
有限会社ササヤマ	神奈川県横浜市青葉区若草台18番地22	1,200	6.56
ジャステック従業員持株会	東京都港区高輪三丁目5番23号	908	4.97
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	593	3.25
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	593	3.24
第一生命保険株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	550	3.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	402	2.20
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	367	2.01
柴山 泰生	神奈川県横浜市旭区	268	1.47
庭野 久子	千葉県流山市	268	1.47
計		8,105	44.33

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式1,050千株(5.75%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,050,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,228,100	172,281	
単元未満株式	普通株式 8,200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,287,000		
総株主の議決権		172,281	

(注) 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャステック	東京都港区高輪三丁目5番23号	1,050,700		1,050,700	5.75
計		1,050,700		1,050,700	5.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年12月1日から平成25年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,328,529	1,796,679
売掛金	975,280	901,060
有価証券	4,038,909	5,280,003
仕掛品	1,034,741	918,396
その他	131,392	128,710
貸倒引当金	5,486	3,438
流動資産合計	7,503,366	9,021,411
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	122,434	148,138
その他(純額)	53,030	50,858
有形固定資産合計	175,464	198,997
無形固定資産		
投資その他の資産	265,534	247,753
投資その他の資産		
投資有価証券	3,686,072	1,932,744
繰延税金資産	408,322	316,593
敷金	221,194	222,497
保険積立金	1,336,098	1,776,255
その他	141,510	196,601
貸倒引当金	885	1,352
投資その他の資産合計	5,792,313	4,443,339
固定資産合計	6,233,313	4,890,090
資産合計	13,736,679	13,911,502

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	224,170	209,069
リース債務	51,804	58,946
未払金	978,500	946,270
未払法人税等	123,379	275,316
プログラム保証引当金	23,486	24,944
受注損失引当金	808	-
その他	61,576	130,518
流動負債合計	1,463,726	1,645,065
固定負債		
リース債務	71,497	90,159
退職給付引当金	169,541	164,747
役員退職慰労引当金	596,194	608,644
資産除去債務	37,788	38,166
その他	1,572	1,818
固定負債合計	876,593	903,537
負債合計	2,340,320	2,548,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,238,688	2,238,688
資本剰余金	2,118,332	2,118,332
利益剰余金	7,782,547	7,586,000
自己株式	652,108	650,321
株主資本合計	11,487,459	11,292,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102,705	76,626
為替換算調整勘定	33,150	53,715
その他の包括利益累計額合計	135,855	22,911
新株予約権	44,755	47,289
純資産合計	11,396,359	11,362,899
負債純資産合計	13,736,679	13,911,502

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
売上高	4,852,186	5,420,100
売上原価	3,850,354	4,330,192
売上総利益	1,001,831	1,089,907
販売費及び一般管理費	812,796	823,246
営業利益	189,035	266,661
営業外収益		
受取利息	394	116
有価証券利息	25,746	33,202
保険配当金	16,178	16,011
投資有価証券売却益	-	281,166
雇用調整助成金	10,888	-
為替差益	14,295	54,843
その他	11,044	6,446
営業外収益合計	78,547	391,787
営業外費用		
支払利息	710	912
投資有価証券売却損	7,572	84,752
投資有価証券投資損失	5,856	1,467
投資組合費	3,281	3,049
その他	135	145
営業外費用合計	17,554	90,326
経常利益	250,027	568,121
特別利益		
新株予約権戻入益	264	475
特別利益合計	264	475
特別損失		
固定資産除売却損	752	396
特別損失合計	752	396
税金等調整前四半期純利益	249,539	568,200
法人税、住民税及び事業税	174,122	263,000
法人税等調整額	34,784	15,509
法人税等合計	208,906	247,490
少数株主損益調整前四半期純利益	40,632	320,710
四半期純利益	40,632	320,710

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
売上高	2,816,181	2,849,982
売上原価	2,204,548	2,249,778
売上総利益	611,632	600,204
販売費及び一般管理費	429,355	419,186
営業利益	182,277	181,017
営業外収益		
受取利息	94	8
有価証券利息	14,160	19,831
保険配当金	9,173	16,011
投資有価証券売却益	-	110,605
雇用調整助成金	8,030	-
為替差益	24,551	16,580
その他	1,100	1,166
営業外収益合計	57,112	164,203
営業外費用		
支払利息	305	405
投資有価証券売却損	7,572	5,289
その他	135	124
営業外費用合計	8,012	5,819
経常利益	231,377	339,401
特別利益		
新株予約権戻入益	-	475
特別利益合計	-	475
特別損失		
固定資産除売却損	752	378
特別損失合計	752	378
税金等調整前四半期純利益	230,624	339,497
法人税、住民税及び事業税	24,277	29,000
法人税等調整額	129,121	114,623
法人税等合計	104,843	143,623
少数株主損益調整前四半期純利益	125,780	195,874
四半期純利益	125,780	195,874

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	40,632	320,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,817	179,332
為替換算調整勘定	10,256	20,565
その他の包括利益合計	72,073	158,766
四半期包括利益	112,706	479,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112,706	479,476
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	125,780	195,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,586	25,509
為替換算調整勘定	6,351	6,272
その他の包括利益合計	85,234	19,237
四半期包括利益	40,546	215,112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,546	215,112
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	249,539	568,200
減価償却費	71,002	87,833
株式報酬費用	3,182	3,194
貸倒引当金の増減額(は減少)	143	1,960
プログラム保証引当金の増減額(は減少)	1,710	1,458
受注損失引当金の増減額(は減少)	7,384	808
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,232	4,793
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,804	12,450
受取利息及び受取配当金	44,065	50,805
支払利息	710	912
為替差損益(は益)	14,384	55,111
固定資産除売却損益(は益)	752	396
投資有価証券売却損益(は益)	7,572	196,413
売上債権の増減額(は増加)	60,500	79,278
たな卸資産の増減額(は増加)	92,510	116,345
仕入債務の増減額(は減少)	9,304	15,864
未払賞与の増減額(は減少)	4,924	9,723
その他の資産の増減額(は増加)	19,381	20,446
その他の負債の増減額(は減少)	58,324	22,596
その他	8,142	2,310
小計	549,919	558,496
利息及び配当金の受取額	51,472	67,227
利息の支払額	1,052	905
法人税等の支払額	41,457	112,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	558,882	512,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,000	20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有価証券の取得による支出	100,550	203,886
有価証券の償還による収入	500,000	800,000
有形固定資産の取得による支出	5,975	3,822
無形固定資産の取得による支出	87,340	33,242
投資有価証券の取得による支出	256,688	603,632
投資有価証券の売却による収入	-	2,043,877
貸付けによる支出	600	-
貸付金の回収による収入	29	238
敷金の差入による支出	3,671	4,683
敷金の回収による収入	9,494	4,232
保険積立金の積立による支出	191,782	440,299
保険積立金の解約による収入	174,525	-
その他	44,889	29,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,331	1,588,512

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	230,000	230,000
短期借入金の返済による支出	230,000	230,000
自己株式の純増減額（は増加）	35	1,343
ファイナンス・リース債務の返済による支出	27,480	30,786
配当金の支払額	517,627	516,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	545,143	545,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,385	9,766
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	109,455	1,564,328
現金及び現金同等物の期首残高	4,263,935	4,031,568
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,373,390	5,595,897

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日至平成25年5月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
役員報酬	49,022千円	52,091千円
給料及び賞与	348,501千円	339,028千円
福利厚生費	64,244千円	69,491千円
支払手数料	74,139千円	76,977千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,804千円	15,650千円
退職給付費用	15,366千円	14,769千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
現金及び預金勘定	1,671,304千円	1,796,679千円
有価証券勘定	4,416,707千円	5,280,003千円
計	6,088,012千円	7,076,682千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,000千円	30,000千円
償還期間が3ヶ月を超える債券	1,684,621千円	1,450,785千円
現金及び現金同等物	4,373,390千円	5,595,897千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月23日 定時株主総会	普通株式	517,003	30	平成23年11月30日	平成24年2月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月21日 定時株主総会	普通株式	516,999	30	平成24年11月30日	平成25年2月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア 開発事業	システム 販売事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,771,666	80,519	4,852,186	4,852,186
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	4,771,666	80,519	4,852,186	4,852,186
セグメント利益 又はセグメント損失()	300,142	111,107	189,035	189,035

(注) 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との間に差異はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア 開発事業	システム 販売事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	5,357,365	62,734	5,420,100	5,420,100
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	5,357,365	62,734	5,420,100	5,420,100
セグメント利益 又はセグメント損失()	400,229	133,568	266,661	266,661

(注) 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との間に差異はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	2.36円	18.61円
(算定上の基礎)		
四半期純利益	40,632千円	320,710千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る四半期純利益	40,632千円	320,710千円
普通株式の期中平均株式数	17,233,419株	17,233,713株
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	18.55円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額	千円	千円
普通株式増加数	株	57,681株

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月10日

株式会社ジャステック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 飯野 健一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 飯塚 智 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャステックの平成24年12月1日から平成25年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年12月1日から平成25年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャステック株式会社及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。